

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,931,490	3,077,984	762,574	102,246,900	13,892,307	2,901,776	-	-	-	88,354,593	
	車両運搬具	0	3,903,900	0	3,903,900	48,603	48,603	-	-	-	3,855,297	
	工具器具備品	39,746,030	4,727,059	27,737,122	16,735,967	5,814,087	5,533,774	-	-	-	10,921,880	
	計	139,677,520	11,708,943	28,499,696	122,886,767	19,754,997	8,484,153	-	-	-	103,131,770	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,931,490	3,077,984	762,574	102,246,900	13,892,307	2,901,776	-	-	-	88,354,593	
	車両運搬具	0	3,903,900	0	3,903,900	48,603	48,603	-	-	-	3,855,297	
	工具器具備品	39,746,030	4,727,059	27,737,122	16,735,967	5,814,087	5,533,774	-	-	-	10,921,880	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	211,977,520	11,708,943	28,499,696	195,186,767	19,754,997	8,484,153	-	-	-	175,431,770	
無形固定資産	電話加入権	811,000	166,000	14,000	963,000	-	-	-	-	-	-	
	計	811,000	166,000	14,000	963,000	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	敷金保証金	39,317,002	3,975,160	22,053,342	21,238,820	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託金	0	17,130	0	17,130	-	-	-	-	-	-	
	計	39,317,002	3,992,290	22,053,342	21,255,950	-	-	-	-	-	-	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	264,300,312	264,300,312	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	264,300,312	264,300,312	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	41,859,127	-	41,859,127	0	0	41,859,127	0
平成17年度	144,314,966	-	144,314,966	0	0	144,314,966	0
平成18年度	76,183,952	-	76,183,952	0	0	76,183,952	0
平成19年度	-	1,104,806,000	1,090,496,995	14,309,005	0	1,104,806,000	0
合計	262,358,045	1,104,806,000	1,352,855,040	14,309,005	0	1,367,164,045	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成15年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による振替額	41,859,127	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	41,859,127	

② 平成17年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務:国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		144,314,966	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		144,314,966	

③ 平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務:国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		76,183,952	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		76,183,952	

④ 平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	1,071,927,696	①費用進行基準を採用した業務:甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務
運営費交付金収益	14,309,005	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,099,721,287円 (国内産糖検査委託費26,747,310円、業務管理費96,647,226円、砂糖情報収集提供事業費36,334,444円、役員報酬38,050,723円、給与及び手当395,202,408円、賞与148,570,336円、法定福利費94,638,548円、退職手当75,128,082円、一般管理費188,331,522円、支払利息70,688円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:3,317,750円 (リース債務3,317,750円) ウ) 自己収入に係る収益計上額:6,094,327円 (財務収益972,586円、雑益4,628,241円、前期損益修正益493,500円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:25,017,014円 (工具器具備品2,963,672円、敷金22,053,342円) オ) 固定資産の取得額:14,309,005円 (建物1,519,756円、車両運搬具3,903,900円、工具器具備品4,727,059円、電話加入権166,000円、敷金3,975,160円、自動車リサイクル料預託金17,130円)
資産見返運営費交付金		
資本剰余金		③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,099,721,287円+消滅した債務3,317,750円-自己収入収益計上額6,094,327円-消滅した資産25,017,014円+固定資産の取得14,309,005円=1,086,236,701円 〔※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。〕
計	1,086,236,701	
会計基準第80第3項による振替額	18,569,299	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,104,806,000	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国内産糖調整交付金	8,180,000,000	0	0	0	0	7,062,642,381	期首残高11,623,746,594円と合わせ、 期末残高は12,741,104,213円となっております。
計	8,180,000,000	0	0	0	0	7,062,642,381	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 38,050	(-) 10	(-) 10,004	(-) 7
職員	(25,362) 543,772	(17) 62	(-) 65,123	(-) 9
合計	(25,362) 581,823	(17) 72	(-) 75,128	(-) 16

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	965,750,062
計	965,750,062

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	627,869,311
未収消費税等	178,406,080
計	806,275,391

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	7,709,918,267
一般管理費等未払金	54,312,083
計	7,764,230,350

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	23,568,073,149
計	23,568,073,149